

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	総事業費 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標 を設定)
1	物価高騰対応重点支援臨時給付事業 【給付金・定額減税一体支援枠分】	549,097	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯1,078世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯363世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯300世帯×100千円、子ども加算503人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者14,278人(333,450千円) 事務費16,397千円 事務費の内容(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯(1,741世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14,278人)		R6.4	R7.1	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する。
7	プレミアム付商品券臨時拡充事業	209,573	①依然、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け続ける市民に対し、より高いプレミアム率の商品券事業を実施することで、これまで以上の負担軽減及び市内全域での消費喚起を行うとともに、市内事業所の売上機会の増加及び売上向上を図り、これらの相乗効果により地域の活性化を図る。 ※Cその他96,749千円は、一般財源(基金取崩し) ②プレミアム付商品券事業に係るプレミアム原資及び事務費 プレミアム率 カード版70%、アプリ版75% ③プレミアム分 カード版18,000人×2口×3,500円=126,000,000円・アプリ版5,000人×2口×3,750円=37,500,000円 合計163,500,000円 事務費 販売手数料 カード版(18,000人×5,000円×2口)×2.5%×1.1=4,950,000円 アプリ版(5,000人×5,000円×2口)×3.0%×1.1=1,650,000円 発行手数料 カード版(18,000人×8,500円×2口)×0.7%×1.1=2,356,200円 アプリ版(5,000人×8,750円×2口)×0.7%×1.1=673,750円 カード事務手数料26,142,000円×1式=26,142,000円 広報関連経費410,000円×1式=410,000円 貸出用モバイル(決済用端末)関係経費9,891,000円×1式=9,891,000円 合計46,072,950円 ④常陸太田市民45,070人(R6.5.1現在)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	商品券販売額 230,000,000円
8	住宅用太陽光発電システム等臨時補助事業	15,710	①エネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し省エネルギー家電等の購入費用の一部を補助することで、物価高騰下の家庭におけるエネルギー負担の軽減を図る。 ②及び③ ・太陽光発電システム 100,000円×30件=3,000,000円 ・高効率給湯器 30,000円×145件=4,350,000円 72,000円×5件=360,000円 ・蓄電システム 50,000円×25件=1,250,000円 ・クリーンエネルギー自動車 普通電気自動車200,000円×10件=2,000,000円 軽電気自動車150,000円×20件=3,000,000円 PHV車100,000円×10件=1,000,000円 電動ミニカー50,000円×2件=100,000円 電動バイク30,000円×5件=150,000円 充電設備50,000円×10件=500,000円 ・その他(県補助金) 蓄電池50,000円×16件=800,000円 補助対象経費より控除△800,000円 合計14,910,000円 ④常陸太田市民45,070人(R6.5.1現在)	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R6.4	R7.3	補助件数 ①太陽光発電システム30件 ②高効率給湯器150件 ③蓄電システム25件 ④クリーンエネルギー自動車57件